

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

3-1 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。

観点3-1- : 教員組織編成のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編成がなされているか。

【観点到に係る状況】

本学は8学部10研究科12の学内共同教育研究施設等から構成されている(資料3-1--A)。それらの教育課程を遂行する教員組織編成に関しては、全学の基本的方針に基づき、各学部、研究科で方針を定めている。具体的には、それぞれの組織の実情にあわせて運営されている(別添資料3-1--1)。

大学設置基準等の改正(講座制、学科目制の削除)への対応は、18年度、将来構想委員会等で組織改編の検討(別添資料3-1--2)を開始した。19年度から、水産学部では他部局に先んじて名称の変更を含めた見直しを実施し、講座制、学科目制に該当しない新たな教員組織とした。大学全体としては、今後、国立大学法人の第 期中期目標・計画(資料3-1--B)中に活性化を旨とした学内全体の組織再編を検討していく。

19年4月に施行された教員職(教授・准教授・助教・助手)の移行は、役員会の議を経て学内全体の明確な方針を定めた。特に旧助手から助教、新助手への移行は職務内容を明確化した上で対応している。

資料3-1--A

鹿児島大学学則(抜粋)

(http://hg.kuas.kagoshima-u.ac.jp/reiki_int/reiki_honbun/ax89000951.html)

(学部、学科及び課程)

第5条 本学に次の学部、学科及び課程を置く。

法文学部 法政策学科、経済情報学科、人文学科

教育学部 学校教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程、生涯教育総合課程

理学部 数理情報科学科、物理科学科、生命化学科、地球環境科学科

医学部 医学科、保健学科

歯学部 歯学科

工学部 機械工学科、電気電子工学科、建築学科、応用化学工学科、海洋土木工学科、情報工学科、生体工学科

農学部 生物生産学科、生物資源化学科、生物環境学科、獣医学科

水産学部 水産学科、水産教員養成課程

2 前項に規定する学部、別表第1のとおり講座、学科目及びその他の教員組織を置く。

3 第1項に規定する学部の収容定員は、別表第2のとおりとする。

(大学院)

第6条 本学に大学院を置き、次の研究科を設ける。

人文社会科学研究科

教育学研究科

保健学研究科

理工学研究科

農学研究科

水産学研究科

医歯学総合研究科

司法政策研究科

臨床心理学研究科

連合農学研究科

2 大学院に関する事項は、別に定める。
(学内共同教育研究施設等)

第7条 本学に次の学内共同教育研究施設等を置く。

附属図書館

保健管理センター

多島圏研究センター

留学生センター

総合研究博物館

学術情報基盤センター

生涯学習教育研究センター

教育センター

稲盛経営技術アカデミー

フロンティアサイエンス研究推進センター

産学官連携推進機構

埋蔵文化財調査室

(教育課程の編成方針)

第37条 本学は、本学、学部及び学科又は課程の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、学部及び学科又は課程の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

別表第1(第5条関係)

学部名	学科又は課程名	講座、科目又はその他の教育組織名
法文学部	法政法学科	政経科学 市民法 法交渉
	経済情報学科	経済システム 経営情報 地域計画 国際協力
	人文学科	人間科学 地産地消 日本・アジア総合文化 ヨーロッパ・アメリカ総合文化
教育学部	学校教育教員養成課程	国語教育 社会科教育 数学教育 理科教育 音楽教育
	特別支援教育教員養成課程	教育 美術教育 保健体育 技術教育 家政教育 英語
	生涯教育総合課程	教育 学校教育
理学部	数理解析科学科	数理解析 現象数理 情報数理
	物理科学科	物性理論 固体物理 宇宙情報
	生命化学科	分子機能化学 有機化学 生命機能
	地球環境科学科	地質科学 島嶼火山 環境解析 多様性生物学
医学部	医学科	医学概論学 疾病病態学 疾病病態学 医学実務学 臨床実務学
	保健学科	総合基礎看護学 臨床看護学 母性・小児看護学 地域看護・看護情報学 基礎理学療法学 臨床理学療法学 看護作業療法学 臨床作業療法学
歯学部	歯学科	歯科常態学 歯科病態学 英語産科歯科学 口腔顎顔面歯科学
工学部	機械工学科	設計生産システム工学 エネルギーシステム工学
	電気電子工学科	電子物性デバイス工学 電気エネルギー工学 通信システム工学
	建築学科	建築構造構成学 居住環境構成学
	応用化学工学科	分子工学 機能材料工学 化学システム工学
	海洋土木工学科	環境システム工学 建設システム工学
	情報工学科	知能情報工学 情報システム工学
	生体工学科	生体機能材料 生体電子工学
農学部	生物生産学科	作物生産学 畜産生産学 病害虫制御学 家畜生産学 農業経営経済学
	生物資源化学科	生命機能化学 食品機能化学 食糧生産化学
	生物環境学科	森林管理学 地産資源環境学 環境システム学 生産環境工学
	獣医学科	基礎獣医学 病態・予防獣医学 臨床獣医学 先端獣医学
	水産学部	水産学科
	水産教員養成課程	水産教員養成課程分野

別表第2(第5条関係)

学部	学科・課程	入学定員	第3年次編入 学定員	収容定員
法文学部	法政学学科	95		990
	経済情報学科	145		500
	人文学科	155	10	620
	計	395	10	1,990
教育学部	学校教育教員養成課程	225		900
	特別支援教育教員養成課程	15		60
	生涯教育総合課程	35		140
	計	275		1,100
理学部	数理解析科学科	40		160
	物理科学科	45		180
	生命化学科	60		200
	地球環境科学科	60		200
	計	185		740
医学部	医学科	85	※ 10	560
	保健学科	80	10	340
	理学療法専攻	20	5	90
	作業療法専攻	20	5	90
	計	120	20	520
	計	205	30	1,980
歯学部	歯学科	55		330
工学部	機械工学科	94		376
	電気電子工学科	79		312
	建築学科	55		220
	応用化学工学科	60		240
	海洋土木工学科	48		192
	情報工学科	60		240
	生体工学科	60		240
	計	455	10	1,940
農学部	生物生産学科	80		320
	生物資源化学科	60		240
	生物環境学科	65		260
	獣医学科	30		180
	計	235		1,000
水産学部	水産学科	130		520
	水産教員養成課程	10		40
	計	140		560
合計		1,945	50	8,250

備考 ※印を冠するものは、第2年次編入学定員を示す。

(出典 鹿児島大学学則)

資料 3 - 1 - - B

中期目標（抜粋）(http://www.kagoshima-u.ac.jp/info_disc/mokuhyo.pdf)

業務運営の改善及び効率化に関する目標

2 教育研究組織の見直しに関する目標

教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直し等に関する基本方針

- (1)適切な評価に基づいて、教育研究組織の弾力的な設計と改組転換について検討を行う。
- (2)地域社会の活性化に寄与する方向で、学部組織の見直しを行う。
- (3)大学院の充実を推進し、学問の高度化や高度専門職業人の養成に努める。
- (4)学部、大学院の教育研究の高度化に伴い、附属施設の充実に努める。

中期計画（抜粋）(http://www.kagoshima-u.ac.jp/info_disc/keikaku.pdf)

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

教育研究組織の編成・見直しのシステムを整備する。

附属病院等を含め教育研究組織の見直し、統合・再編、教員配置の見直し、学生定員等の見直しを適宜行う。

地域社会の要望に応じて、学部組織の充実を図る。

社会の要請に応じて大学院の拡充、再編を図る。

- ・高度専門職業人養成に特化した大学院を検討し、整備する。

法科大学院の設置(H16) 学位：法務博士（専門職）

臨床心理学研究科の設置（H19）学位：臨床心理修士（専門職）

- ・学問の高度化に合わせた大学院の整備充実を図る。

医歯学総合研究科の整備（医科学専攻の設置）(H16) 学位：修士（医科学）

臨床心理士 1 種指定校を目指す。

保健学研究科の整備（博士後期課程保健学専攻の設置）(H17) 学位：博士（保健学）

学部、大学院の教育研究の方向性に合わせた附属施設の整備充実を行う。

- ・教育研究施設を改組・再編して、鹿児島大学の教育研究機能を高める。

（出典 中期目標 / 中期計画）

【根拠資料欄】

別添資料 3 - 1 - - 1

役員・教職員数（鹿児島大学概要）

別添資料 3 - 1 - - 2

教員組織体制の検討資料

（第 43 回教育研究評議会・第 42 回役員会資料）

【分析結果とその根拠理由】

各学部及び研究科ごとに全学の基本的方針に基づいて教員組織編制の方針を定めている。大学設置基準等の改正への対応は、本学の多様性を考慮し、教員の適切な役割分担と相互の連携体制を確保し、教育研究上の責任体制が明確になるような方向で実施した。教員の組織制度の見直しは役員会で決定された方針に基づき、各部局の実情や特性を考慮して対応している。以上から教員組織編成は、適切になされている。

観点 3 - 1 - : 教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているか。

【観点到る状況】

各教員は、各学部、研究科、学内共同教育研究施設や附属病院等に所属し、それぞれの立場で教育研究等に従事している（資料 3 - 1 - - A）。

部局単位で教員組織編成の基本的方針を定めて教員を配置している。また、学内外から非常勤講師を招き、多様なカリキュラムを保障している。

なお、教育研究の水準を維持するため、教員の採用基準を定め、教授会等で厳正に審査し、必要な教員を確保している（資料3-1- - B、資料3-1- - C）。

資料3-1- - A

教員配置表（平成19年5月1日現在）

区分	学部・研究科名	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計
学士課程	法文学部	53	36			2	91	44	135
	教育学部	60	35	5			100	68	168
	理学部	28	30	2	11		71	22	93
	医学部	59	35	21	76		191	232	423
	歯学部	16	15	2	58		91	54	145
	工学部	40	41	2	27		110	65	175
	農学部	48	49	1	10		108	61	169
	水産学部	20	14	3	6		43	27	70
	その他学部には属さない教員	50	43	47	99	2	241		241
	合計	374	298	83	287	4	1,046	573	1,619

		指導(補助)教員数	非常勤講師	計
大学院課程	人文社会科学研究科	87	13	100
	教育学研究科	81	7	88
	理工学研究科	18	7	25
	保健学研究科	30	3	33
	農学研究科	80	12	92
	水産学研究科	50	4	54
	医歯学総合研究科	181	27	208
	司法政策研究科	17	11	28
	臨床心理学研究科	9	5	14
	連合農学研究科	196		196
	連合獣医学研究科	23		23
	合計	772	89	861

（出典 鹿児島大学総務部）

資料3-1- - B

国立大学法人鹿児島大学教員の採用等に関する規則（抜粋）

（http://hg.kuas.kagoshima-u.ac.jp/reiki_int/reiki_honbun/ax89000551.html）

（採用及び昇任の方法）

第3条 大学教員の採用及び昇任の選考は、国立大学法人鹿児島大学における教員選考の方針及び国立大学法人鹿児島大学教員選考規則（平成16年規則第70号）の規定により、教授会及び学内共同教育研究施設等人事委員会（以下「教授会等」という。）の議を経て学長が行う。

2 前項の場合において、教授会等が置かれる組織の長は、教授会等に対して意見を述べることができる。

3 附属学校教員の採用及び昇任は、学長が行う。

（任期）

第4条 大学教員は、教授会等の議に基づき、5年を限度とする期間（この条において「任期」という。）を定めて雇用することができる。

2 前項の任期が満了した場合は、教授会等の議に基づき任期を更新することができる。

3 任期を定めて雇用された大学教員は、当該任期の初日から1年を経過した日以降においては、退職することができる。

（勤務成績の評定）

第6条 大学教員の勤務成績の評定は、教育研究評議会の議に基づき、学長が定める基準により行う。

（出典 国立大学法人鹿児島大学教員の採用等に関する規則）

資料3 - 1 - - C

国立大学法人鹿児島大学教員選考規則（抜粋）

(http://hg.kuas.kagoshima-u.ac.jp/reiki_int/reiki_honbun/ax89000771.html)

(教授の資格)

第2条 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、研究上の業績を有する者
- (2) 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- (3) 学位規則(昭和28年文部省令第9号)第5条の2に規定する専門職学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- (4) 大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴(外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。)がある者
- (5) 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者
- (6) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

(准教授の資格)

第3条 准教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 前条各号のいずれかに該当する者
- (2) 大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴(外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。)のある者
- (3) 修士の学位又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有する者
- (4) 研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
- (5) 専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

(講師の資格)

第4条 講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 第2条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
- (2) その他特殊な専攻分野について、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

(助教の資格)

第5条 助教となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 第2条各号又は第3条各号のいずれかに該当する者
- (2) 修士の学位(医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については、学士の学位)又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位(外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。)を有する者
- (3) 専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

(助手の資格)

第6条 助手となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 学士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有する者
- (2) 前号の者に準ずる能力を有すると認められる者

(出典 国立大学法人鹿児島大学教員選考規則)

【根拠資料欄】

なし

【分析結果とその根拠理由】

全学の基本的方針に基づき組織単位で、十分な教育及び研究等が実施できるよう、必要な専任教員の確保に努めている。また、専任教員以外の非常勤講師を雇用して、教育課程の充実を図っている。なお、教員の採用にあたっては採用基準を定め、教授会等で厳正に審査している。以上から、質・量ともに必要な教員が確保されている。

観点3-1- : 学士課程において、必要な専任教員が確保されているか。

【観点到に係る状況】

学士課程の専任教員に関しては、(別添資料3-1- -1)中期目標・計画に定めた教育研究を遂行するため、大学設置基準に基づき定数を確保している(退職者の後任補充中で、一時的に欠員となっている所もある)。

【根拠資料】

別添資料3-1- -1 学士課程の専任教員配置表(平成19年5月1日現在)

【分析結果とその根拠理由】

専任教員数は、退職者の後任補充中で一部欠員となっている所もあるが、教育研究を遂行するため必要な定数を確保しており、これは大学設置基準に示された人数を充たしている。

観点3-1- : 大学院課程(専門職大学院課程を除く。)において、必要な研究指導教員及び研究指導補助教員が確保されているか。

【観点到に係る状況】

大学院課程においても学士課程と同様、大学院設置基準及び本学の中期目標・計画に基づいて必要な教員を確保(別添資料3-1- -1)している(退職者の後任補充中で、一時的に欠員となっている所もある)。それぞれの研究科では適切な数が保たれ、学部教員とも連携しながら指導教員、補助教員を配置している。

【根拠資料欄】

別添資料3-1- -1 大学院課程の専任教員配置表(平成19年5月1日現在)

【分析結果とその根拠理由】

大学院設置基準に定められた必要教員数を満たした上で、本学の中期目標・計画の遂行に必要な研究指導及び補助指導体制を確保している。なお、退職者の後任補充中のところで一部欠員となっている箇所もある。教育に際しては専攻ごとに学部教員と連携して指導にあたっており、各研究科・専攻とも大学院設置基準との整合性がとれており、適切に配置されている。

観点3-1- : 専門職大学院課程において、必要な専任教員(実務の経験を有する教員を含む。)が確保されているか。

【観点到に係る状況】

専門職大学院設置基準に基づいて、司法政策研究科(資料3-1- -A、別添資料3-1- -1)

臨床心理学研究科(資料3-1- - B、別添資料3-1- - 2)の2研究科の各設置目的に即して、実務経験者の教員を含め必要な教員を配置している。

資料3-1- - A

司法政策研究科教員組織(平成19年3月現在)
(ウェブサイト：http://www.ls.kagoshima-u.ac.jp/gaiyou/gaiyou_3.htm)

(1) 教員構成

専任教員	17名
研究者教員	12名
実務家教員	5名(弁護士4名<裁判官・検察官経験者各1名を含む> 企業法務1名)
兼任教員	13名(行政実務家1名)
非常勤教員	21名(弁護士、検察官、司法書士、裁判官を含む)

(2) 教員の出身職種

研究者	38名
裁判官	1名
検察官	2名
弁護士	5名
その他	5名(司法書士・企業法務・行政実務家等)

(出典 鹿児島大学ウェブサイト)

資料3-1- - B

臨床心理学研究科臨床心理学専攻
(ウェブサイト：<http://www.leh.kagoshima-u.ac.jp/kumcp/staff.html>)

専任教員スタッフ —臨床・学問領域と研究内容—

教員名	臨床・学問領域	研究内容
安部恒久(教授)	臨床心理学	心理的成長を促進するためのグループ・アプローチに関する研究を行っている。
落合美貴子(教授)	臨床心理学	エング心理学を基盤としたアプローチにより、児童虐待等福祉領域における母子支援の実証的研究を行っている。また心の病と文化について、フィールドワーク等の質的研究を行っている。
高橋泰夫(教授)	臨床心理学・非行臨床心理学・犯罪心理学	少年鑑別所や刑務所において関わった非行・犯罪の原因・動機・処遇方針策定等の知見をもとに、再犯予防のリスクアセスメント及び教育領域での非行予防のための生活指導のあり方等の研究に取り組んでいる。
平川忠敏(教授)	臨床心理学・コミュニティ心理学	自閉症児へのコミュニティ心理学的アプローチ、カウンセリングの理論と実際に取り組んでいる。
松本 繁(教授)	臨床心理学	学校臨床心理学における方法論を、個別カウンセリングの視点・コミュニティ心理学的視点・予防的視点から総合的に開発、研究している。
山中 寛(教授)	臨床心理学・スポーツ心理学	心理的構えと体験様式の相互作用について研究し、その成果をカウンセリングやストレスマネジメント教育の実践に応用している。
金飯野起(准教授)	臨床心理学	精神力動的な理解に基づく心理療法、および、医療領域、特に精神科医療における心理臨床や心理学的介入に関する実証的研究、さらには医療領域における臨床心理実習の方法論の構築に取り組んでいる。
中原睦美(准教授)	臨床心理学	自己心理学の理論や支持的心理療法をベースとした心理療法の実践的研究及び心理測定(ロールシャッフ法)、コラージュ法などに関する質的研究に取り組んでいる。
服巻 豊(准教授)	臨床心理学・コミュニティ心理学・精神薬理学	緩和ケア、透析ケアや発達障害者支援において、求職者中心療法、臨床動作法をベースとした個人アプローチ、コミュニティアプローチを用いた研究を行っている。

※専任教員以外にも、学内兼任教員:6名、学外非常勤講師:5名の充実したスタッフにより充実した専門家養成の教育課程を実現している。

(出典 鹿児島大学ウェブサイト)

【根拠資料欄】

- 別添資料3-1-1 大学院司法政策研究科パンフレット
- 別添資料3-1-2 臨床心理学研究科の教育目的・研究内容
(臨床心理研究科学生募集要項)

【分析結果とその根拠理由】

司法政策研究科、臨床心理学研究科ともに、専門職大学院設置基準に定められた必要教員数を満たしており、また、実務経験を有する教員も確保されている。

観点3-1-1 : 大学の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置(例えば、年齢及び性別構成のバランスへの配慮、外国人教員の確保、任期制や公募制の導入等が考えられる。)が講じられているか。

【観点到係る状況】

教員採用は原則公募制(資料3-1-A)としており、民間企業経験者や外国人教員を教育研究の目的に応じて適宜採用している。任期制は、部局等の事情を考慮しつつ随時導入(資料3-1-B)している。特に新規採用の助教に関しては、19年4月から全学で原則として導入し、教員の流動性を確保している。年齢、性別構成(資料3-1-C、別添資料3-1-1)はバランスを考慮しつつ採用に努めている。上記の状況を踏まえ、教員配置のバランス(資料3-1-D、別添資料3-1-2)も含め本学の組織形態の在り方については、現在中長期的な将来構想として検討している。

資料3-1-A

教職員採用(平成19年5月17日時点)

(ウェブサイト: <http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/saiyou/saiyou.htm>)

職群別	学部等	講座・専攻等	職名	応募締切	詳細ページ
H19-5-17	法学部	法政学専攻 法政学講座	教授	H19-5-28	詳細
H19-5-16	法学部	法政学専攻 法政学講座	教授	H19-5-23	詳細
H19-5-7	理学部	物理科学科 物理科学講座	教授	H19-5-7	詳細
H19-4-24	理学部	物理科学科 物理科学講座	教授	H19-5-1	詳細
H19-4-12	法文学部	法政学専攻	教授、准教授、 工口講師	H19-5-21	詳細
H19-3-27	工学部	建設学専攻 建設学講座	教授	H19-5-11	詳細
H19-3-27	工学部	建設学専攻 建設学講座	教授	H19-5-11	詳細

(出典 鹿児島大学ウェブサイト)

資料3 - 1 - - B

国立大学法人鹿児島大学教員の任期に関する規則

(http://hg.kuas.kagoshima-u.ac.jp/reiki_int/reiki_honbun/ax89000781.html)

(任期を定めて雇用する教員の職等)

第2条 任期を定めて雇用する教員の職は、本学の教授、准教授、講師、助教及び助手とする。

2 任期を定めて雇用する教育研究組織等は、別表に定めるとおりとする。

別表(第2条関係)

法第4条第1項第1号の規定に基づき、任期を定めて雇用する教員の職等

教育研究組織		対象となる職	任期	再任の可否
部局等	学科、講座、研究部門等			
法文学部	全学科の全講座	助手	3年	可
大学院司法政策研究科	実務家教員(法曹実務家)	教授	3年	可
		准教授	3年	可
医学部・歯学部附属病院	全診療センター、全中央診療施設等及び薬剤部	准教授	5年	可
		講師	5年	可
		助手	5年	可
大学院医歯学総合研究科	健康科学専攻及び先進治療科学専攻の全講座(協力講座及び連携講座を除く。)並びに難治ウイルス病態制御研究センター	准教授	5年	可
		講師	5年	可
工学部	全学科の全講座	助手	5年	可
大学院理工学研究科	ナノ構造先端材料工学専攻の全講座	助手	5年	可
農学部	獣医学科先端獣医科学講座(新興感染症学分野、分子病態学分野)及び獣医学科臨床獣医学講座(臨床病理学分野)	教授	5年	可
		准教授	5年	可
	獣医学科臨床獣医学講座(画像診断学分野)	教授	5年	可
学内共同教育研究施設等	保健管理センター	准教授	5年	可
	総合研究博物館	教授	5年	可
		准教授	5年	可
	学術情報基盤センター(情報システム開発部門)	教授	5年	可
		准教授	5年	可
	教育センター	教授	5年	可
		准教授	5年	可
	稲盛経営技術アカデミー	教授	5年	可
		准教授	5年	可
	フロンティアサイエンス研究推進センター	教授	5年	可
		准教授	5年	可
	産学官連携推進機構(知的財産部門)	教授	5年	可

法第4条第1項第2号の規定に基づき、任期を定めて雇用する教員の職員等

教育研究組織		対象となる職	任期	再任の可否
部局等	学科、講座、研究部門等			
理学部	全学科の全講座及び附属南西島孤地震火山研究所	助教	5年	可
医学部	保健学科	助教	5年	可
医学部・歯学部附属病院	全診療センター、全中央診療施設等及び薬剤部	助教	5年	可
大学院医歯学総合研究科	健康科学専攻及び先進治療科学専攻の全講座(協力講座及び連携講座を除く。)並びに難治ウイルス病態制御研究センター	助教	5年	可
学内共同教育研究施設	保健管理センター	助教	5年	可
	教育センター	助教	5年	可

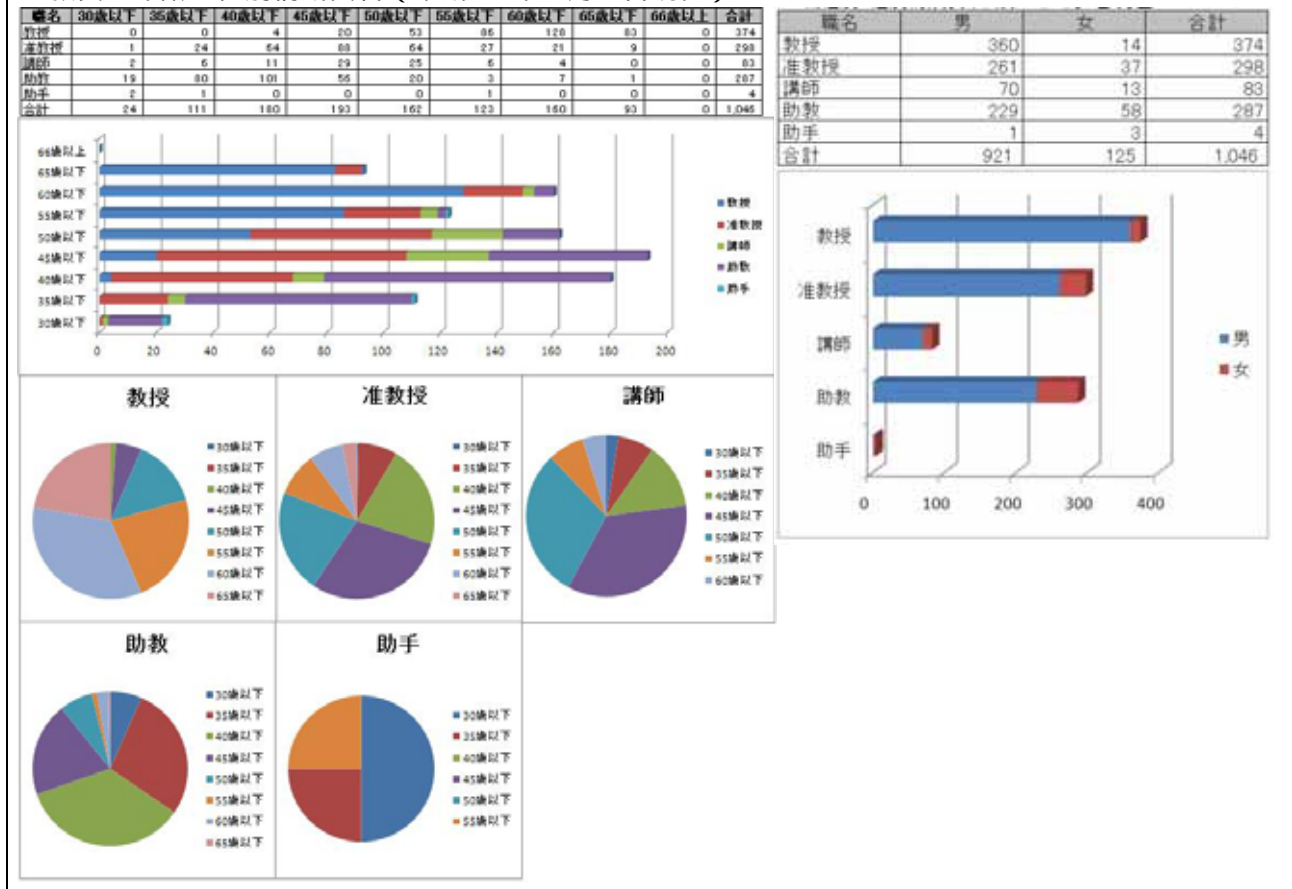
法第4条第1項第3号の規定に基づき、任期を定めて雇用する教員の職等

教育研究組織		対象となる職	任期	再任の可否
部局等	プロジェクト			
水産学部	フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究	准教授	5年	否

(出典 国立大学法人鹿児島大学教員の任期に関する規則)

資料3 - 1 - - C

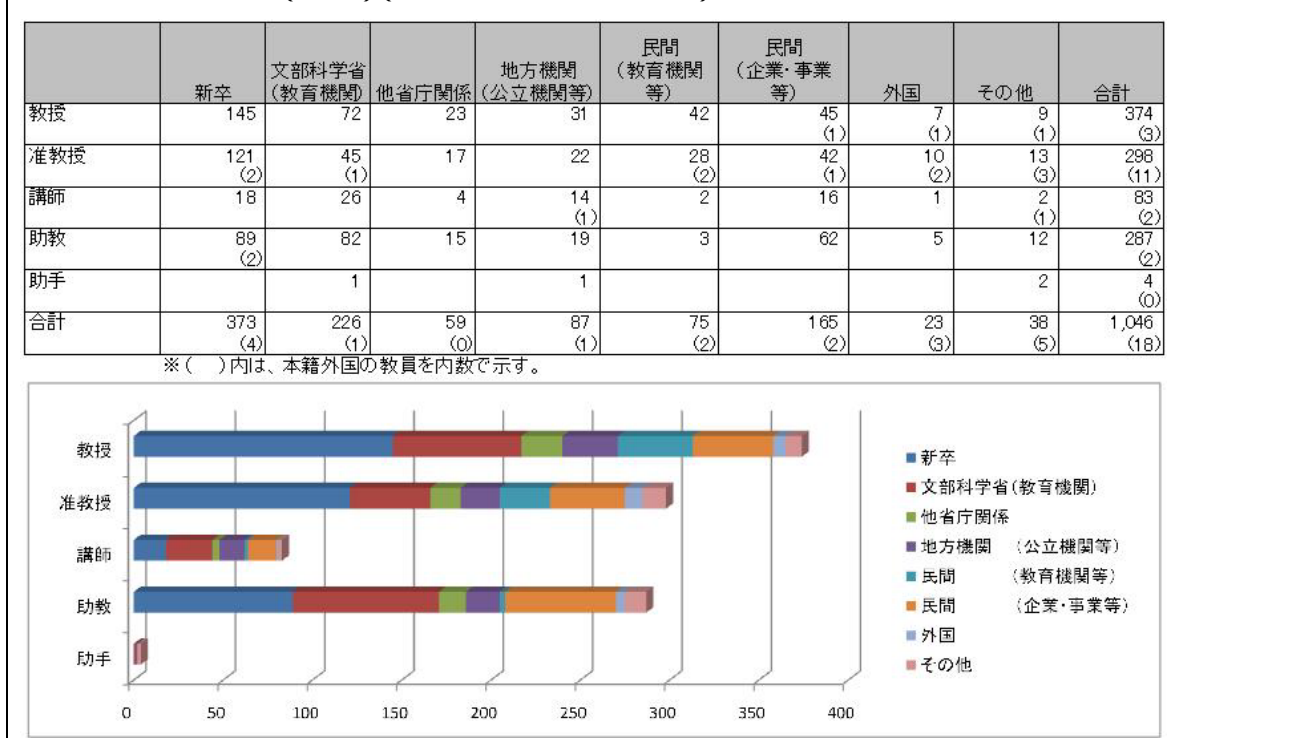
教員の年齢・性別構成資料（平成19年5月1日現在）



（出典 鹿児島大学総務部作成）

資料3 - 1 - - D

教員の出身別一覧（前職）（平成19年5月1日現在）



（出典 鹿児島大学総務部作成）

【根拠資料欄】

別添資料 3 - 1 - - 1 教員の年齢・性別構成資料（平成 19 年 5 月 1 日現在）
 別添資料 3 - 1 - - 2 教員の出身別一覧（前職）（平成 19 年 5 月 1 日現在）

【分析結果とその根拠理由】

教育研究を遂行する上で必要な外国人教員の確保や公募制の導入、助教への任期制の導入により流動性を確保している。性別、年齢のバランスは、中長期的な視点から改善に向けた方策を検討している。以上から、組織の活性化に向けた取り組みが行われている。

3 - 2 教員の採用及び昇格等に当たって、適切な基準が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。

観点 3 - 2 - : 教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点到係る状況】

教員の採用・昇格は、規則（前述資料 3 - 1 - - B、3 - 1 - - C）に基づき、原則公募制により教員選考委員会の議を経て実施している。その際、模擬授業などにより、指導能力について確認している。また、18 年度から教職員の個人評価（資料 3 - 2 - - A）を導入している。実施に際しては規則等を明確に定め、学部長等の責任のもとに公平な評価がなされている。

資料 3 - 2 - - A

<p>国立大学法人鹿兒島大学教員の昇給実施要領（抜粋）</p> <p>1 趣旨 平成 17 年度までの特別昇給と普通昇給を統合し、勤務成績に応じた A、B、C、D、E の 5 段階の昇給区分を設けることにより、職務に関する成果を適切に評価し勤務成績に応じて昇給させることによって、職務に対する意欲を高め中期目標の基本理念及び使命に基づいた 21 世紀の鹿兒島大学構築への更なる寄与を促す。</p> <p>2 目的 この実施要領は、教員（附属学校教員を除く。以下「教員」という。）の国立大学法人鹿兒島大学職員給与規則（以下「職員給与規則」という。）第 15 条に定める昇給区分の決定に関し必要な事項を定めるとともに、同条に定める勤務成績の証明に関して、国立大学法人鹿兒島大学職員就業規則（以下「職員就業規則」という。）第 10 条に基づき学長が行う教員の評価の実施に関し必要な事項を定める。</p> <p style="text-align: right;">（出典 国立大学法人鹿兒島大学教員の昇給実施要領）</p>
--

【根拠資料欄】

なし

【分析結果とその根拠理由】

教員採用は、明確な採用基準によって教員選考委員会の下、公募制により実施されている。その際指導力は、模擬授業などにより確認している。採用後も、教育研究の指導能力を評価し、昇給に反映するようになっており、指導能力の評価は学士課程、大学院課程において適切になされている。

観点3 - 2 - : 教員の教育活動に関する定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

【観点に係る状況】

各教員は、教育研究総合データベース（資料3 - 2 - - A、別添資料3 - 2 - - 1）に業務実績を入力する。ここから把握できる教育活動を含む活動実績は部局単位で自己点検・評価を行い、それに基づき構成員評価（資料3 - 2 - - B、資料3 - 2 - - C）を実施する。なお、構成員評価は、一部の部局で実施したところもあるが、全学的な取り組みとしては、17年度から自己点検・評価を一律に開始し3年ごとに部局毎の組織評価を行うこととしている。これをもとに、外部評価も実施している部局もある。

全学的には、今回の認証評価受審に際し、教育活動に関して17・18年度に統一的に点検評価を行った。その際、改善事項等があれば全学的には教務委員会等で審議し、部局単位では、教授会、研究科委員会等で審議され、改善に向けた取り組みが実施された。

また、全学としての教育活動に関する改善の取り組みとしてFD委員会（資料3 - 2 - - D）が設置されている。なお、部局単位でもFD委員会（資料3 - 2 - - E）を設置し、授業評価や自己点検評価を実施している（別添資料3 - 2 - - 2）。

資料3 - 2 - - A



（出典 鹿兒島大学ウェブサイト：学内のみアクセス可）

資料3 - 2 - - B

国立大学法人鹿兒島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要項
（http://hg.kuas.kagoshima-u.ac.jp/reiki_int/reiki_honbun/ax89004941.html）
（実施）

第2 構成員評価は、本学及び規則第7条に規定する部局等の組織としての諸活動の一層の改善に資するとともに、社会に対する説明責任を果たすため、原則として3年ごとに実施するものとする。

2 構成員が自ら行う活動状況等の点検・評価（以下「自己点検」という。）は、毎年行うものとする。（自己点検の基本項目等）

第3 自己点検の基本項目は別表1に示す教育、研究、社会貢献、国際交流、診療、管理運営等とする。

2 基本項目について、評価項目、評価基準及び点検項目を設け、原則として別表2に従って評価するものとする。

3 部局等は、評価項目、評価基準及び点検項目を追加又は修正することができる。（構成員評価の方法）

第4 部局等の構成員評価は、自己点検に基づき、部局長等が行うものとする。

2 部局長等は、自己点検に対する所見を当該構成員に通知することができる。

3 前項の通知を受けた構成員は、通知に関し意見があるときは、当該部局長等に申し出ることができる。

（出典 国立大学法人鹿兒島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要項）

資料 3 - 2 - - C

国立大学法人鹿児島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要項に関する申合せ
(http://hg.kuas.kagoshima-u.ac.jp/reiki_int/reiki_honbun/ax89004951.html)

この申合せは、国立大学法人鹿児島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要項に関し必要な事項を定める。

- 1 別表 1 及び別表 2 は、評価委員会で、毎年見直すものとする。
- 2 部局等が、評価項目、評価基準及び点検項目を追加又は修正する際は、評価委員会に報告するものとする。
- 3 構成員評価の対象者については、当分の間、毎年評価委員会で審議するものとする。
- 4 部局長等は、自己点検を尊重するものとする。
- 5 共通教育については、教育センターが行うことができるものとする

(出典 国立大学法人鹿児島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要項に関する申合せ)

資料 3 - 2 - - D

国立大学法人鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則

(http://hg.kuas.kagoshima-u.ac.jp/reiki_int/reiki_honbun/ax89000161.html)

(任務)

第 3 条 委員会は、教員の資質の向上、その他教育改善を図るため、教育センター高等教育研究開発部会と連携し、次に掲げる事項を行う。

- (1) 全学として行う FD の企画・実施に関する事項
- (2) 各学部等が行う FD の連絡調整に関する事項
- (3) 全学的組織で行われる教育改善に関する講演会、シンポジウム等の支援に関する事項
- (4) その他委員会が必要と認めた事項

(出典 国立大学法人鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則)

資料 3 - 2 - - E

鹿児島大学工学部ファカルティ・ディベロップメント委員会規則

(http://hg.kuas.kagoshima-u.ac.jp/reiki_int/reiki_honbun/ax89001811.html)

(任務)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を審議し、実施する。

- (1) 工学部において実施するファカルティ・ディベロップメントに関すること。
- (2) 国立大学法人鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント委員会から付託された事項に関すること。
- (3) 工学部教授会から付託された事項に関すること。
- (4) その他委員会が必要と認めた事項に関すること。

(出典 鹿児島大学工学部ファカルティ・ディベロップメント委員会規則)

【根拠資料欄】

別添資料 3 - 2 - - 1

教育・研究総合データベース保有項目一覧

別添資料 3 - 2 - - 2

自己評価報告書(法文学部・大学院人文社会科学研究科平成 19 年 3 月)
外部評価報告書(教育学部・教育学研究科 平成 17 年 10 月)

【分析結果とその根拠理由】

各教員は、データベースに活動業績を入力し、毎年自己点検・評価を行う。部局では、それを基に組織としての評価(構成員評価)を 3 年ごとに実施する。そこには教育活動に関する項目も含まれており、定期的な評価を行うシステムが整備されている。

全学的には、今回の認証評価受審に際し、教育活動を中心として 17・18 年度に実施した。改善事項等は、教務委員会及び各部局において審議した。

授業評価についても、全学的な FD 委員会の指示の下、部局単位で実施され、改善に向けた検討が行われている。以上から、教育活動に関する評価と改善に向けた適切な取組はなされている。

3 - 3 教育の目的を達成するための基礎となる研究活動が行われていること。

観点 3 - 3 - : 教育の目的を達成するための基礎として、教育内容等と関連する研究活動が行われているか。

【観点に係る状況】

全ての学部・研究科で教育内容と関連する研究活動が実施されている（資料 3 - 3 - - A）。例えば、工学部の「シラスコンクリートの開発と実用化に関する研究」のように本県特有の分野をテーマとしているものもある。詳細な情報は研究者総覧（資料 3 - 3 - - B）及びシラバスで参照できる。

資料 3 - 3 - - A 教育内容と直接結びつく研究活動の例

系名及び教員名	研究活動及び主な研究業績等	授業科目名
法文学部 法政策学科 政策科学講座 日暮 吉延	（代表的な研究活動） “東京裁判の国際関係”と“戦争責任問題と戦後外交”についての研究 （主要著作名） ・『東京裁判の国際関係 - 国際政治における権力と規範』木鐸社、2002 年、吉田茂賞受賞。	日本政治外交史 国際関係・外交論
教育学部 障害児教育 雲井 未歎	（代表的な研究活動） ・学習障害などの軽度発達障害児における学習・行動の支援に関する研究 ・重度・重複障害児の基礎的研究として、課題遂行時の情報処理過程を脳機能指標によって評価する研究 （主要論文） 1．高機能広汎性発達障害児における集団活動の評価について 2．高選択性 NIRS イメージングによる前頭前野の酸素交換過程の検討	障害児心理学概論 障害児心理学研究法 障害児心理検査法 障害児治療心理学特論演習
理学部 地球環境科学科 鈴木 英治	（代表的な研究活動） 熱帯林の研究 （主要論文名） ・ T. Yamada, O. P. Ngakan, & E. Suzuki. Differences in growth trajectory and strategy of two sympatric congeneric species in an Indonesian flood-plain forest. American J. of Botany 92.45-52. (2005)	植物生態学
医学部 医学科 小田 紘	（代表的な研究活動） 微生物の感染と宿主の防御機構 （主要論文名） 1.A Heat stable component of Bartonella henselae upregulates intercellular adhesion molecule-1 expression on vascular endothelial cells. Scand.J.Immunol.55,366-372,2002 2.CD14 mediated induction of interleukin-8 and monocyte chemoattractant protein-1 by a heat-resistant constituent of Porphyromonas gingivalis in Endothelial cells. Scand.J.Immunol.56.484-491,2002	感染免疫アレルギー系微生物学
医学部 保健学科 坂江 清弘	（代表的な研究活動） ヒトの運動器の病理組織学的研究 （主要論文名） 1．慢性関節リウマチ（RA）滑膜における細胞の増殖・永続性について 2．慢性関節リウマチ滑膜炎における血管新生	病理学

大学院医歯学総合研究科 健康科学専攻 松山 隆美	(代表的な研究活動) 関節リウマチの発症機構;T細胞活性化のメカニズム免疫系の細胞接着分子;樹状細胞療法 (主要論文名) ・ Nagayoshi R, Nagai T, Matsushita K, Sato K, Sunahara N, Matsuda T, Nakamura T, Komiya S, Onda M, Matsuyama T. Effectiveness of anti-folate receptor beta antibody conjugated with truncated Pseudomonas exotoxin in the targeting of rheumatoid arthritis synovial macrophages. <i>Arthritis Rheum.</i> 2005 Sep; 52(9):2666-75.	免疫病態制御学
大学院医歯学総合研究科 先進治療科学専攻 歯科機能形態学分野 植村 正憲	(代表的な研究活動) 1. 三叉神経、顔面神経、舌下神経の運動神経核の運動神経細胞の体部位局在配列を種々の動物で明らかにした。 2. 味覚の脳内神経回路、とくに視床、島皮質、扁桃核の関係を明らかにした。 3. その他、中枢神経系の回路網に関する研究成果多数 (主要論文名) An anterograde and retrograde tract-tracing study on the projections from the thalamic gustatory area in the rat: distribution of neurons projecting to the insula cortex, <i>Neurosci. Res.</i> , 36, 297(2000)	組織学 口腔組織学 神経解剖学 人体発生学
工学部 海洋土木工学科 武若 耕司	代表的な研究活動：シラスコンクリートの開発と実用化に関する研究 解説： ・シラスコンクリートの特徴 -鹿兒島県制定マニュアルの内容を基にして- コンクリート工学 Vol 45, No.2, pp.16-23, 2007 ・シラスコンクリートの特徴とその実用化の現状, コンクリート工学 Vol 42, No. 3, pp.38-47, 2004 主要論文： ・コンクリート用細骨材のシラスの特徴, コンクリート工学年次論文集 Vol. 28, No.1, pp. 2069 - 2074, 2006 ・細骨材にシラスを用いた高流動コンクリートに関する実験的研究, 土木学会論文集, No.781, V-66, pp. 35-44, 2005 その他： ・TV朝日系：素敵な宇宙船地球号 2006年4月16日放送分で本研究がメインテーマとして取り上げられた。	材料科学
農学部 獣医学科 (基礎獣医学) 岡 達三	(代表的な研究活動) ・ 新規な蛋白質 PSP の生理機能解明 ・ 異常プリオン分解酵素の食の安全への応用 ・ ビタミンの新機能解明 ・ 薬剤性肝障害発症機序 (主要論文名等) Kanouchi H, Miyamoto M, Oka T, Matsumoto M, Okamoto T, Tone S, Minatogawa Y. "Perchloric acid soluble protein is expressed in enterocyte and goblet cells in the intestine and upregulated by dietary lipid." <i>Biochim. Biophys. Acta</i> in press ・ Endo N, Nishiyama K, Otsuka A, Kanouchi H, Taga M, Oka T. "Anti-oxidant activity of vitamin B ₆ delays homocysteine-induced atherosclerosis in rats" <i>Brit. J. Nutr.</i> 95, 1-7 (2006) ・ Shimada D, Fukuda A, Kanouchi H, Matsumoto M, Oka T. "Vitamin B6 suppresses growth of the feline mammary tumor cell line FRM." <i>Biosci. Biotech. Biochem.</i> 78, 1038-1040 (2006) ・ Mitsui S, Zhao H, Matsumoto D, Sakai M, Moriyama Y, Furukawa K, Kanouchi H, and Oka T. "Degradation of PrP ^{Sc} by keratinolytic protease from <i>Nocardia</i> sp. TOA-1." <i>Biosci. Biotech. Biochem.</i> 70, 1246-1248 (2006) ・ Kanouchi H, Taga M, Okamoto T, Yamasaki M, Oka T, Yamada K, Tone S and Minatogawa Y. "Reduced expression of perchloric acid-soluble protein after partial hepatectomy in rats." <i>Biosci. Biotech. Biochem.</i> 70, 290-291 (2006)	卒業論文 欧文演習 獣医学概論 生理学、 生化学、 分子生物学 生理学実習 生化学実習 生理学特別実験

	<p>(招待講演)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Oka T. "Structure and function of a novel protein, PSP." Indian Ageing Congress 2004 All India Institute of Medical Sciences, Delhi, India Nov. 5-7 (2004) <p>(特許)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特開 2005-34152 「ストレブとミセス属微生物、難分解性蛋白質プロテアーゼ、難分解性蛋白質分解用組成物、及び難分解性蛋白質の分離方法」平成 17 年 2 月 10 日 ・特開 2005-262105 「湿式処理装置ならびに難溶性蛋白質の分解方法、クラゲ分解組成物及びそれを用いたクラゲの分解方法」平成 17 年 9 月 29 日 ・特開 2006-180826 「プリオン分解酵素による天然ケーシングの浄化法」平成 18 年 7 月 13 日 	
水産学部 水産学科 不破 茂	<p>(代表的な研究活動)</p> <p>漁具の基本設計と漁具性能、漁具の構造と漁獲機構</p> <p>(主要論文名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不破 茂 他(2003):グランドロープ形状の実測結果、日本水産学会誌、58 pp.1633-1640 ・Fuwa S. et al.(2003): Flow distribution on a simple separator device for trawling TREND., Fisheries Science,69, pp.1169-1175 	漁業学 漁業機械学 漁業学演習 漁業学実習
連合農学研究科 生物資源利用科学専攻 応用生物化学連合講座 徳永 正雄(鹿農)	<p>(代表的な研究活動)</p> <p>極限環境で生育できる極限環境微生物である高度好塩菌や中度好塩菌が生産する酵素の性質、産業的利用の検討。</p> <p>(主要論文名)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.NaCl-activated nucleoside diphosphate kinase from extremely halophilic archaeon, <i>Halobacterium salinarum</i>, maintains native conformation without salt. FEBS Letters 493, 134-138 (2001) 2. Highly efficient renaturation of β-lactamase isolated from moderately halophilic bacteria. FEBS Lett.558, 7-12 (2004) 	蛋白質の構造と機能発現－好塩基性酵素を中心に

資料3 - 3 - - B

研究者総覧 (<http://krl.cc.kagoshima-u.ac.jp:591/kurl/start.html>)

(出典 鹿児島大学ウェブサイト)

【根拠資料欄】

なし

【分析結果とその根拠理由】

学部教育と大学院の多くの授業は、研究活動及びその実績を踏まえて最新の知見を提供できる内容となっており、教育内容等と関連する研究活動は実施されている。

3 - 4 教育課程を遂行するために必要な教育支援者の配置や教育補助者の活用が適切に行われていること。

観点3 - 4 - : 大学において編成された教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。また、TA等の教育補助者の活用が図られているか。

【観点到に係る状況】

事務職員は組織規定（資料3 - 4 - - A、資料3 - 4 - - B）に基づき全学的に配置している。技術職員は、各部局の教育研究の独自性に於ける形で配置している（資料3 - 4 - - C）。なお、TAに関しては、部局単位で必要に於ける配置している（資料3 - 4 - - D）。

資料3 - 4 - - A

国立大学法人鹿児島大学組織規則（抜粋） （ http://hg.kuas.kagoshima-u.ac.jp/reiki_int/reiki_honbun/ax89000011.html ） （事務組織） 第23条 本法人に、事務組織を置く。 （出典 国立大学法人鹿児島大学組織規則）
--

資料3 - 4 - - B

国立大学法人鹿児島大学事務組織規則（抜粋） （ http://hg.kuas.kagoshima-u.ac.jp/reiki_int/reiki_honbun/ax89000451.html ） （事務局及び事務部） 第2条 本学に事務局及び事務部を置く。 （事務分掌） 第40条 事務局の事務分掌については、別に定める。 2 各部局等の事務分掌については、当該部局等の長が学長の承認を経て定める。 （出典 国立大学法人鹿児島大学事務組織規則）

資料3 - 4 - - C

教室系技術職員数（現員）（平成19年5月1日現在）				
部局等	技術専門員	技術専門職員	技術職員	計
学生部		1		1
学術情報部		1	1	2
教育学部		2		2
理学部			1	1
医歯学総合研究科		8	2	10
医学部・歯学部附属病院			1	1
工学部	1	18	5	24
農学部		10	17	27
水産学部		6	4	10
フロンティアサイエンス	1	2	2	5
計	2	48	33	83

（出典 鹿児島大学総務部作成）

資料3 - 4 - - D

T A 採用・勤務実績表（平成18年1月～12月）

部局	合計 注1	
	人数	時間数
法文学部・人文社会科学研究科	231	2,192
教育学部	242	1,934
理工学研究科	1,436	13,820
医学部・保健学研究科	45	590
医歯学総合研究科	237	5,024
農学部	218	2,560
連合獣医学研究科	26	1,277
連合農学研究科	107	5,484
水産学部	145	2,927
合計	2,687	35,808

注1：合計人数は、延べ人数である。

（出典 鹿兒島大学総務部作成）

【根拠資料欄】

なし

【分析結果とその根拠理由】

教育課程の支援は、事務局が中心となり、部局教務・学生係と連携しながら支援者としての機能を果たしている。配置に関しては、部局運営が円滑に実施できるよう、事務支援者だけでなく技術支援者やTAも必要に応じて配置している。

以上から必要な教育支援者の配置や教育補助者の活用は適切に行われている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

特になし

【改善を要する点】

教員配置のジェンダーバランスは、必ずしも適切なものになっていない面もある。今後、将来構想委員会での検討を踏まえ、教員組織を見直す上であわせて改善に向けて取り組むこととしている。

(3) 基準3の自己評価の概要

組織編成に関しては、大学の基本方針に基づき編成されており、8学部10研究科及び附属病院、12の学内共同教育研究施設を備えている。学校教育法等の改正に基づく教員の職移行に対しては、委員会の中で検討して対応した。組織内を活性化するための組織改編は、将来構想委員会等で検討していく。

必要な教員の確保は、部局で定数を設け適切に配置するよう努めているが18年度末の退職者により一部欠員が生じているところもある。ただし、これに関しては、後任補充に努めている。ジェンダーバランスは、教員組織全体を見直す上で、課題としてとらえ改善していくこととしている。

各教員の活動を評価するための手段として、教育研究総合データベースを構築し、活動業績を入力するとともに、定期的に自己点検・評価を行い、部局単位では、それをもとに組織としての評価（構成員評価）を実施することとしている。

なお、教育課程の支援に関しては、事務局が中心となり、部局に配置している教務・学生係と連携しながら支援者としての機能を果たしている。配置については、部局運営が円滑に実施できるよう事務支援者だけでなく技術支援者やTAも必要に応じて配置している。

